

平成20年度第2回県民活動審議会議事録

平成20年11月18日(火) 10:30~12:00

県庁共用第2会議室

報告事項：事務局から報告(資料1~7)

(1) 平成20年版県民活動白書について(資料1)

前回(7月開催)の県民活動審議会で審議いただいたのち、県議会の9月定例議会に年次報告、10月中旬に市町を始め関係機関等に配布するとともに、県ホームページの方にも県民活動白書を広く公開した。

今年度の特色：今年3月の県民活動促進基本計画の改定を踏まえて、県民活動団体と企業、行政等と多様な主体との協働の状況、基本計画制定当時以降の状況変化及び新たに取り組む県民活動の活性化にむけた環境整備を盛り込んだ。

来年度に向けて：審議会で白書のスリム化について意見をいただいたが、第6部の資料編は全体の4割を占め、情報量が増大する傾向にあるため、掲載しているNPO法人の概要情報、それから関係法律の掲載方法をホームページによる情報提供等に替えること等を検討しながら実現を図りたい。

(2) 平成20年度アンケート調査の結果について(資料2、3)

県民活動動向調査：きらら物産フェアの来場者を対象に、過去1年間のボランティア等の県民活動への参加状況と今後の参加意向について調査した。

この調査は、総務省が「社会生活基本調査」において、ボランティア活動の参加状況を調査しているが、5年に一度のため、その間の動向を把握するために、県民生活課独自に実施するものとしたもの。

県内企業協働状況調査：県民活動団体と企業の協働推進ガイドブックの作成にあたり、県内企業の600社を対象に企業のCSRに対する取り組みに関する過去の実績と今後の予定について調査を行った。全体としては、企業の社会的責任や協働の取り組みへの意欲が高まる傾向にあるが、県民活動団体との協働については、横ばいの状態にある。したがって、今後とも企業に対して協働の啓発を強化する必要がある。

(3) 平成20年度事業の取組状況について(資料4~7)

ア「山口県NPO法人データベース」システムの運用(資料4)

特徴：利用者の利便性等を考慮して、親しみやすいページデザインと目的別の大きなアイコンを表示。NPO法人の検索機能の充実

毎日30名から40名程度の県民の方に利用されているが、今後システムの周知と一層の利用促進について委員の皆様方のご協力もお願いしたい。

イ 企業と多様な主体との協働の推進の状況（資料５）

協働推進フォーラムの開催

企業の担当者、県民活動団体の関係者ともに大変高い評価

協働推進ミーティング

防災と子育てについては現在継続して開催中だが、山口国体の広報については４回の開催ののち、国体競技の選手育成を地域で盛り上げる活動を県民活動団体とコミュニティFM等の地域メディアとの協働で推進することが具体的に検討されている。

中間支援団体交流会議

市町の支援センター等の関係機関のスタッフや団体の職員の資質向上を図る場としても機能している。

協働推進ガイドブックの作成（資料６）

製本版とDVD版の２種類を作成することを予定している。DVD版の方は研修会議等での啓発資料として、製本版のほうは実践マニュアルとしての活用を想定しており、２１年３月の完成を目標に準備を進めている。

企業等の社会貢献支援システムの構築

「山口県NPO法人データベースシステム」と山口県民活動スーパーネットを再整備し企業の社会貢献に関する情報等を取り扱う「社会貢献登録バンク」という機能を加えたものの２つのシステムで構成し、来年４月の本格稼働を目指している。

県内における企業と県民活動団体の協働事例

- ・子育てタクシーの運行と子育てほっとサロンの設置

企業と県民活動団体双方にメリットがある形で実施されている。

- ・新たに具体化または具体化しつつある協働の事例

子育て中の母親を対象としたフリーペーパーの発刊「mamatoko」は、山口市を中心に９月から２万部ほど配布。

CSRに関する企業ヒアリング、森林作り活動、八代のツルの里の保全等について、NPO法人との協働や企業のボランティア参加、新たな企業の参画がある。

ウ 県民活動促進期間（資料７）

平成１８年度からは普及啓発業務を県民活動団体に委託しており、今年度は下関市のしものせき未来人ネットワークが県内各地域のコミュニティFM等のメディアの活用により事業を実施している。

県民活動フォーラム：１１月２３日に活動事例の発表、パネルディスカッションなどを山口県セミナーパークで開催する。当日は県民活動きらめき財団と山口県社協が主催する県民活動ボランティアフェスティバル２００８と同時開催。

やまぐち県民活動パワーアップ賞の表彰：今年度は14件の応募があり、審査を経て5団体1個人の表彰を行った。今年度は初めて個人の方及び自治会の表彰をしたが、審査委員からもレベルが高いと評価があった。

やまぐち県民活動きらめき財団から「県民活動ボランティアフェスティバル」の案内
11月23日の10時から山口県のセミナーパークで開催する。

今回は光市出身の歌手のあさみちゆきさんをメインにオープニングイベントを行う。

いろいろな方面からの問い合わせもあり、注目されているので、多数御来場頂きたい。

報告事項についての質疑応答

【平成20年度アンケート調査について】

来年度以降もこういう形で実施していくのか。

きらら物産フェアの来場者で調査すると、非常にやりやすいが、こういったフェアの来場者は限定されるので、社会生活基本調査とくらべると、データの性格としては調査の正確性において、あまりよくないのではないか。

(事務局)あくまでも基本は5年に1回行われる国勢調査と同時にされる社会生活基本調査を基本とする。この方針は今後も変えないが、この調査は、5年に1回であるので、その間の状況変化を把握するため、今回きらら物産フェアを活用して実施した。母数が異なるので、100%正確な値にはならないだろうが、一応傾向を見るために毎年継続して実施する予定。

また、県では県政世論調査で、毎年テーマが違うので、必ずこの県民活動の調査項目をいれることができるかわからないが、出来るものであれば、実施していきたいと考えている。

趣旨は了解。ただ、データを比較するのであれば、なかなかいろいろな項目があって毎年難しいと推察するが、県政世論調査等で項目を比較できるように必ず実施していけば、毎年の経年比較ができるので、そういったデータの方が望ましいと思う。

各調査(社会生活基本調査・県政世論調査・平成20年度アンケート調査)における活動の文言が異なるため、活動内容(定義)を確認したい。例えば、県政世論調査には、「地域活動」となっているが、この中には例えば自治会活動であるとか、コミュニティに関する活動も含まれるのか。自治会の班長を務めるとか自治会長を務めるといのは地域活動に入るのかどうか。

県民活動全体としては、コミュニティ活動も含まれるとされており、平成20年度のアンケート調査では「県民活動」と記載されている。

活動内容をきちっと定義しないと、データの継続性の点で不正確なのではないか。

(事務局)「地域活動」にはコミュニティ活動も含まれる。「県民活動」と同じ考え方。

【企業等の社会貢献支援システムの構築について】

「NPO法人データベース」システムは、早速リンクさせてもらったが、非常に分かりやすくいいサイトと思う。また、運営主体が県民生活課と明記されているのもよい。

「社会貢献登録バンク」の構築については、現在のスーパーネットの再整備となっているが、現在のホームページは、サイトの責任者等が不明確。

今後、コミュニティ活動もこのシステムに入れていくのかどうか。

(事務局) スーパーネットは運営主体が分かりにくいところがあったので、今回の改修にあわせて改善を図っていきたい。

コミュニティに関しては、一つの社会貢献活動の一環として位置付けられるものであるが、今回の改修自体は、企業の社会貢献活動に関する情報を一元的に発信するのが主目的であるので、その中でコミュニティ活動に関する部分があれば掲載したいと考えている。

【県民活動パワーアップ賞について】

地元でも商工会議所活動を通じていろいろな地域の力を発揮しようという事業が行われているが、中でも子育て支援のグループを立ち上げが考えられている。

この賞の視点を具体的に聞きたい。

(事務局) 対象は県民活動を幅広くさまざまな県内の県民活動団体、周りの方の励みになるような活動を、そして今回のように自治会活動や個人の方でずっと地域のためにがんばって来られた方も取り上げている。

実際の選考は、過去に表彰を受けられた団体の方とか、各市町の担当課とか中間支援をやっているセンター等から幅広く推薦を依頼し、推薦された中から受賞団体を選考している。したがって、子育て団体等も当然選考の対象となるので、活動にご協力いただきたい。

審議事項

(1) 平成21年度県民活動団体の活動実態調査(案)について(資料8)

事務局説明:

・県民活動団体の活動状況を把握するために、例年4月から5月にかけて県民活動団体約900団体に対してアンケート調査を実施しているが、来年度の調査項目について検討をお願いするもの。

・内容は、団体に関する設問(団体の規模や活動年数、活動分野、それから事業額、主な収入源、事務所の状況、活動における主な課題)、県民活動団体と行政との関係に関する設問(希望する県の支援策、行政との協力の関係、実際に行う協働の関係、取り組み)、他の県民活動団体や企業等との協働に関する設問(協働の有無とその内容、実施した上でのそれぞれの協働に関する評価、実施する上での条件等)の4分野で構成しており、このうち問14から問18は企業と多様な主体との協働の促進を目指して、平成20年度から新たに追加した。

- ・選択肢などの改善、その他これに追加する設問等について意見を願います。

質疑応答

全体の内容はこれでよいと思う。

追加項目として、任意団体がNPO法人に移行等の場合に、例えば移行希望があるのか又、移行したいがどのような課題があるのか、そのような項目を設ければ、中間支援団体の支援の参考になるのではないか。

(事務局) 県としては、県民活動の促進を重点事業に位置づけてどんどん進めていこうと考えている。一つの柱がNPO法人化、もう一つの柱が県民活動に一般の県民の方がどんどん参加してもらうことである。

現在、NPO法人は300余りあるが、若干頭打ちの傾向にあり、今委員にご指摘頂いたとおり、来年度からこれを踏まえて、どういった所に課題があって、どういうふうにすればさらにNPO法人化が進むかということについて、是非調査項目に加えさせていただきたい。

企業との協働についての質問が、問14からあるが、協働をしたことがあるかの後は「あり」を前提にした質問が続いている。「なし」の団体に対してなぜ出来ないのかどんなことがしたいかなど、その辺りの設問が追加されるとよいのではないか。

(事務局) 大変よいご指摘を頂いた。当然ネックがあるはずなので、それについても次回から調査項目に加えたい。

企業との協働について、協働した企業の業種を追加したらどうか。今後、推進していく場合に参考になるのではないか。

(事務局) それも加えさせて頂きたい。

問8「あなたの団体が求める県の支援策等をお答え下さい」について、「県の」と特定する必要はあるかどうか。これは、ある種意見を誘導するようなこと、つまり県にとって逆に悪い方向、依存の方向に出かねないので、この項目をどう考えているか。

問19以降は県民活動支援センターについての設問項目が並んでいるが、市町の間支援組織の利用に関する項目が一つでもあると役に立つのではないか。

(事務局) ご指摘のように市町の支援センターの数・機能も充実してきたので、その方向でも見直したい。

(2) 県民活動の促進について(資料9、10)

事務局説明:

- ・県では今やまぐち未来デザイン21の総仕上げに向けた取り組みを推進するために第6次実行計画として、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の作成をすすめており、

平成20年10月8日からこの11月7日まで、素案についてパブリックコメントを実施した。

資料9はその概要版。

- ・計画期間は平成24年度末までの5年間
- ・加速化プランは6つの戦略と21の戦略プロジェクトで構成され、21の戦略プロジェクトは96の重点事業から組み立てられている。県民活動の関係は「県民総参加型地域づくりプロジェクト」に含まれる重点事業の51番「県民活動の促進」で位置づけられている。
- ・「県民活動の促進」の事業内容としては、ボランティア活動参加率倍増構想の実現としての県民活動参加への促進とやまぐち県民活動きらめき財団や県民活動支援センター等によるNPO等の育成支援の2つが位置づけられ、関係の指標としてNPO法人の認証数とボランティアなど県民活動に参加した割合を平成24年度末の目標値を定めている。
- ・以上のことを踏まえて、今後は山口県県民活動促進基本計画をもとに、この加速化プランにより県民活動の促進を図ることになる。
- ・資料10により、「ボランティア活動参加率倍増構想」と「NPO等の育成支援」の目標達成に向けての対応案を説明。

質疑応答

【「ボランティア活動参加率倍増構想」の実現について】

資料の中で、活動の定義、文言の統一をした方がよいのではないか。

「ボランティア」「地域活動」「県民活動」とひとつの資料の中で3つの文言が出てくるように、活動の定義の認識がずれているように感じる。コミュニティ、ボランティア、非営利活動などすべてを含んだ活動を「県民活動」ということで、基本計画を策定し進めてきているのだから、「県民活動」で統一すべきと思う。

(事務局) 総務省の「社会生活基本調査」においては活動は「ボランティア」と限定されており、このデータを今後も使用するため、完全に統一するのは困難だが、県独自の調査等ではわかりやすく統一していきたい。

ボランティア等について、「経済的・時間的に余裕がある人がする」という認識がまだ根強いと思われる。自治会活動や子供会活動など、何らかの形で自らが関わり、実践していることを意識させることも必要と思う。

仕事をもっている人は、ボランティアをするには制約があるが、そうした中においても職員がボランティア活動に頑張っている場合、県で評価するような制度があるのか。また、そのような活動があれば、広く紹介してはどうか。

(事務局)個人が行うボランティア活動について把握していないので、人事評価制度もない。

(3) その他

NPO法人化も必要だが、法人化後における支援も必要。(活動が形骸化している団体が見受けられる。)

ボランティア活動参加率倍増は、どんな意味があるのかと感じる。

むしろ、行政には県民活動に関して、県と市町などの官・官協働を是非考えて欲しい。また、同様に、庁内におけるネットワーク作りもお願いしたい。

審議会終了 12 : 00